

事業計画書目次

[消防局]

16款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	企画広報業務等推進費	10,716	△ 17,644	4,877	4,607	5,839	△ 22,251	
3	一般事務費	143,949	143,849	140,788	140,229	3,161	3,620	
4	音楽隊運営費	126,296	120,015	120,844	114,686	5,452	5,329	
6	人事管理費	2,302	△ 4,696	1,702	△ 5,296	600	600	
7	厚生活動費	287,974	287,952	264,596	264,577	23,378	23,375	
9	庁舎維持管理費	491,614	346,009	469,774	340,190	21,840	5,819	
10	車両管理整備費	633,981	615,517	695,843	682,585	△ 61,862	△ 67,068	
12	有線通信維持費	97,976	97,976	127,462	127,462	△ 29,486	△ 29,486	
14	市民防災センター 庁舎維持管理費	60,103	52,036	48,918	40,606	11,185	11,430	
15	本部庁舎・ 情報維持管理費	709,451	709,451	271,771	269,060	437,680	440,391	●
17	職員人件費	34,432,066	34,432,066	32,572,893	32,572,893	1,859,173	1,859,173	
	計	36,996,428	36,782,531	34,719,468	34,551,599	2,276,960	2,230,932	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	
事業名称	企画広報業務等推進費		目	政策番号	33	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,716	0	0	28,360	0	-17,644
令和6年度	4,877	0	0	270	0	4,607
増▲減	5,839	0	0	28,090	0	▲22,251

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	89,985	191,110
	市債＋一般財源	89,985	172,135
決算	事業費	93,444	184,943
	市債＋一般財源	93,444	168,773

令和8年度	令和9年度	令和10年度
10,716	10,716	10,716
10,716	10,716	10,716

事業概要 (アクティビティ)	企画課において、「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」「消防出初式運営費」の事業を実施し、本市人口や災害発生件数等から適切な消防力を調査するほか、局内の事業施策に関する広報及び当局PRや財源確保に関する施策、更には、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を市民の皆様にご披露し、学び、楽しんでいただける「横浜消防出初式」を開催するなど、消防体制の適正化や消防行政に関する広報等により、市民の安全・安心を推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNS等発信数	単位	目標	280	400	400	400	400	400
	回	実績	274	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNS等リアクション数	単位	目標	50,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	回	実績	47,806	300,970	/	/	/	/
事業目的	<p>「消防業務調査企画費」 適切な消防力の維持・強化を図ることを目的として、横浜市消防力の整備方針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）等の更新・分析を行う。</p> <p>「広報活動推進事業費」 局内の事業・施策を広報し、当局のPRや市民の安心・安全に繋げるほか、消防に関する商品を公民連携により製作し販売することで財源確保策を講じることや、ふるさと納税を活用した消防業務の体験を通じて、当局のブランド力を発信する。</p> <p>「消防出初式運営費」 市民の皆様が身近に安全・安心を実感できるよう、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、市民の皆様や関係者が集い、学び、楽しめるイベントを開催する。</p>							
背景・課題	<p>横浜市の人口及び災害発生件数等を踏まえて、適切かつ有効な消防力の配備について検討を継続する必要がある。</p> <p>また、局内の共創・広報事業の推進を図るとともに、大規模事業の企画等を通じた戦略的な広報の実施や、公民連携事業の活性化や財源確保について、消防局が一体となった取組が求められている。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）							
根拠・データ等	過去の実績より算出							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：Twitterによる広報開始 ・令和5年度：消防出初式の事務移管等 ・令和5年度：Instagramによる広報開始 ・令和6年度：公民連携により当局関連商品の製品化 ・令和7年度：オリジナルグッズのふるさと納税返礼品への追加、ふるさと納税を活用した消防体験の拡充 							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	広報活動推進事業費	4,866	527
2	消防業務調査企画費	850	850	0	
3	消防出初式運営費	5,000	3,500	1,500	実績による増

	細事業合計	10,716	4,877	5,839	
--	-------	--------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	城田 裕司	御所脇 佑介	磯部 恒平

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	143,949	0	0	100	0	143,849
令和6年度	140,788	0	0	559	0	140,229
増▲減	3,161	0	0	▲459	0	3,620

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	143,662	144,637	140,788	140,788	140,788
	市債＋一般財源	136,105	137,080	140,229	140,229	140,229
決 算	事業費	163,289	183,131			
	市債＋一般財源	162,927	181,952			

事業概要 (アクティビティ)	消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
A4再生紙購入量	単位	目標	590	560	530	500	470	440	410
	箱	実績	515	734	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
ごみ排出量	単位	目標	254,000	253,000	252,000	251,000	250,000	249,000	248,000
	kg	実績	191,859	186,463	/	/	/	/	/
事業目的	消防局の庶務全般、経理全般の業務を執り行うことで消防局の円滑な業務を推進します。								
背景・課題	消防局全体の庶務業務を統括する部署が必要であるため総務課が担当します。								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第8条								
根拠・データ等	横浜市人口ニュース及び昨年度実績をもとに算出								
事業スケジュール	通年実施								
事業開始年度	昭和26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事業費	130,529	125,521	5,008
2	環境整備事業経費	10,420	12,267	▲1,847	積算見直しによる減
3	古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
細事業合計		143,949	140,788	3,161	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石黒 靖雄	係長 石田 壮	藤島 大輔
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1
事業名称	音楽隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	126,296	0	0	6,281	0	120,015
令和6年度	120,844	0	0	6,158	0	114,686
増▲減	5,452	0	0	123	0	5,329

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	126,381	112,595	126,296	126,296	126,296
	市債＋一般財源	123,066	107,976	120,015	120,015	120,015
決算	事業費	101,782	118,093			
	市債＋一般財源	94,391	112,673			

事業概要 (アクティビティ)	・市及び局の重要行事、自主企画による演奏（「防災ふれあいコンサート」、「定期公演」、「ランチコンサート」）や市民からの演奏等の派遣要請を受け、演奏・演技活動を行いその対象者に沿った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。 ・演奏活動を行うとともに、市民防災センターの施設管理、展示室運営の補助及び音楽隊の運営上必要な事務を行う。 ・集団救急事故、緊急消防援助隊等の編成時に輸送車を使用した人員輸送、後方支援等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
派遣件数	単位	目標	200	150	150	150	150	150
	件	実績	124	153	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観客数	単位	目標	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	人	実績	39,355	47,090	/	/	/	/
事業目的	音楽演奏・ドリル演技を通じて防災・減災広報を行うほか、当局や本市の施策推進、シティプロモーションにも貢献することを目的としている。							
背景・課題	音楽隊の発信力を生かして、市民防災センターの来場者の増加を図るなど、更なる防災・減災の普及啓発にも寄与していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消防組織規則第2条、地方公務員法第22条の2、横浜市民防災センター設置規則、横浜市消防音楽隊運営規程							
根拠・データ等	令和5年度 派遣件数153件、観客数47,090人、広報件数128件（対象者38,797人） 令和4年度 派遣件数124件、観客数39,355人、広報件数87件（対象者28,726人） 令和3年度 派遣件数41件、観客数7,339人、広報件数32件（対象者6,229人） 令和2年度 派遣件数14件、観客数2,066人、広報件数11件（対象者1,882人） 令和元年度 派遣件数221件、観客数53,788人、広報件数165件（対象者32,103人）							
事業スケジュール	・定期公演（2月） ・防災ふれあいコンサート（6、10、12月） ・市庁舎アトリウムや新都市プラザ、横浜マリントワー等でのランチコンサート（通年（毎月2回程度）） ・依頼による派遣演奏（通年） ・市民防災センターのイベントに合わせた演奏（年3回程度）							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 会計年度任用職員経費（演奏・演技）	107,428	102,185	5,243	報酬改定による増
	2 会計年度任用職員経費（演奏・事務）	14,717	14,197	520	報酬改定による増
	3 演奏費	3,661	3,972	▲311	実績による減
	4 演技費	490	490	0	

	細事業合計	126,296	120,844	5,452	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	安井 健太郎	松原 祐輝	会田 礼華

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	人事管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,302	0	0	6,998	0	-4,696
令和6年度	1,702	0	0	6,998	0	-5,296
増▲減	600	0	0	0	0	600

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,406	1,403
	市債+一般財源	1,406	1,403
決算	事業費	1,726	1,268
	市債+一般財源	1,726	1,268

令和8年度	令和9年度	令和10年度
25,260	2,316	2,306
25,260	2,316	2,306

事業概要 (アクティビティ)	1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。 3 暫定再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
採用説明会の参加者数	単位	目標	1600	1600	2000	2000	2000	2000
	人	実績	1260	2425	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
採用試験申込者数	単位	目標	1600	1600	/	/	/	/
	人	実績	1379	1273	/	/	/	/
事業目的	1 優秀な人材を確保するため、広範囲かつ効率的な広報活動を行い、採用試験申込者を安定的に獲得する。 2 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。 3 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。 4 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。 5 コンプライアンスの遵守により、適正な職務執行を維持する。							
背景・課題	現在、日本では少子高齢化が加速しており、生産年齢人口は減少しつつあり、優秀な人材獲得競争は激しくなっている。こうした状況下においても、あらゆる災害と増大する救急需要に対し、その特性に応じた高度な知識・技術及び強靱な気力・体力を備えた消防職員を確保していくこと、並びに、組織の充実及び活性化を図るため、職員の士気の高揚と人材育成が課題である。							
根拠法令・方針決裁等	1 地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する制度 2 横浜市消防表彰条例							
根拠・データ等	実績から算出							
事業スケジュール	・職員採用経費（職員採用） 4月：任命式 6月：大学卒程度採用試験 9月：高校卒程度採用試験 ・昇任試験経費（昇任試験） 9月～12月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験 ・表彰費（表彰） 1月：一般消防功労者表彰式（各区出初式） 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時 ・人材育成費 6～7月：CRM研修、10月～12月：定年引上げに伴うマインドセット研修							
事業開始年度	1,2 昭和24年度 3 昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	表彰費	169	223	▲54	随時表彰賞賜金の減
2	職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費	1,833	1,179	654	CRM新規研修による増	
3	賠償金・コンプライアンス推進費	300	300	0		
細事業合計		2,302	1,702	600		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉岡 信也	係長 松本 晃	石田 正和
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	厚生活動費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	287,974	0	0	22	0	287,952
令和6年度	264,596	0	0	19	0	264,577
増▲減	23,378	0	0	3	0	23,375

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	220,149	220,170	288,019	288,019	288,019
	市債＋一般財源	220,140	220,155	288,019	288,019	288,019
決算	事業費	216,187	204,481			
	市債＋一般財源	216,175	204,464			

事業概要 (アクティビティ)	消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防火装備更新数	単位	200	200	2600(520)	0(520)	0(520)	0(520)	0(520)
	着	実績	200	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防火装備基準適合率	単位	40	40	100	100	100	60	60
	%	実績	40	40	/	/	/	/
事業目的	<p>①事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適應する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 ・ 消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。 <p>②必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。 ・ 規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。 							
背景・課題	職員の定年延長により、現場の第一線で活躍する職員が増えることが予想されます。それを支えるために、職員の健康管理の更なる強化や防火衣をはじめとする被服貸与事業の拡充などの課題を解決していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程 消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（総務省）							
根拠・データ等	実績等により算出							
事業スケジュール	<p>衛生管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防隊員等特別検診 4月～9月、2月 ・ 麻疹、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 10月～3月 ・ 船舶従事者特別検診 7月～11月 ・ 睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 8月～12月 <p>職員被服費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被服調製 4月～3月 							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	会計年度任用職員経費	■■■■■■■	■■■■■■■
2	衛生管理費	25,779	29,223	▲3,444	ワクチン接種対象者減
3	災害補償費	10	10	0	

細事業(事業内訳)	4	職員被服費	257,958	231,522	26,436	防火装備リース化に伴う増、被服単価増
	5	労務管理費	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	
	細事業合計		287,974	264,596	23,378	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉岡 信也	係長	清水 晋	静谷 智泰

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	庁舎維持管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	491,614	0	0	145,605	0	346,009
令和6年度	469,774	0	0	129,584	0	340,190
増▲減	21,840	0	0	16,021	0	5,819

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	504,188	448,673	507,553	469,640	479,640
	市債+一般財源	369,396	320,295	361,948	370,855	380,855
決算	事業費	535,691	434,641			
	市債+一般財源	439,821	337,546			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防庁舎の維持管理を計画的かつ着実に進め、消防施設の機能を持続的に維持・向上します。 ・ 公共施設の老朽化や感染症等への対策など執務環境を取り巻く社会情勢を的確に捉え、消防業務を円滑に推進する執務環境を整備します。 ・ 「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
執務環境改善費	単位	目標	83,700,000	83,700,000	83,700,000	77,700,000	77,700,000	77,700,000
	円	実績	81,532,042	76,922,461	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
執務環境改善に伴う改修庁舎数	単位	目標	33	33	55	53	39	44
	施設	実績	57	55	/	/	/	/
事業目的	安全・安心を実感できる都市横浜の実現に向け、計画的かつ効果的に消防庁舎の維持管理及び執務環境改善に取り組み、複雑多様化する災害や増加する救急需要に絶え間なく対応する18消防署・78消防出張所を拠点とした消防体制を確保します。							
背景・課題	本市では公共建築物の目標耐用年数を築70年以上とする中、消防庁舎の6割以上が築40年を超過し、施設・設備の老朽化が進行しています。消防活動の基盤となる消防庁舎の機能を維持するため、点検や修繕による的確な「保全」を実施するとともに、庁舎建替え等の「更新」を計画的に進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第6条、第8条							
根拠・データ等	過去の実績により算出							
事業スケジュール	庁舎維持管理：通年 執務環境改善：通年 救急隊増隊等事業：4月～9月							
事業開始年度	昭和23年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎維持管理	366,093	356,194	9,899
2	執務環境改善	77,700	83,700	▲6,000	実施箇所見直し等による減
3	救急隊増隊等事業	47,821	29,880	17,941	増隊数の増
細事業合計		491,614	469,774	21,840	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣木 和雄	係長 佐藤 克哉	係長 齊藤 翔
------------------------------------	-------------	-------------	------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	車両管理整備費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	633,981	0	0	18,464	0	615,517
令和6年度	695,843	0	0	13,258	0	682,585
増▲減	▲61,862	0	0	5,206	0	▲67,068

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	548,826	761,012	667,323	762,076	599,597
	市債+一般財源	533,897	746,698	654,065	748,818	586,339
決算	事業費	635,241	791,348			
	市債+一般財源	625,044	767,130			

事業概要 (アクティビティ)	1 消防車両等の維持管理 (1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施 (2) 予防整備の実施 (3) 燃料の供給 2 船舶等の維持管理 (1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施 (2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備 (3) 燃料の供給 3 交通事故対策整備							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
予防整備費用	単位	目標	41,877,000	41,870,000	41,870,000	47,715,000	53,299,000	53,349,000	41,870,000
	円	実績	28,331,098	23,008,418					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
一般修繕件数	単位	目標	840	1100	1085	1070	1055	1040	1025
	件	実績	1115	962					

事業目的	消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすため、消防車両等の維持管理を適切に行い、消防体制を確保します。
------	--

背景・課題	消防車両等の整備、点検及び検査等を確実にを行うことにより、法令等との適合及び安定した運行体制を確保していく必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条
------------	---------------------------

根拠・データ等	<管理車両台数(二輪車を除く)の推移> 令和3年度 530台 令和4年度 535台 令和5年度 557台 令和6年度 564台 令和7年度 561台(予定) ※令和3年度から令和5年度は各年度の4月1日の実台数 ※WS救急車2台は含まず。
---------	--

事業スケジュール	・年度を通した継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備の実施 ・故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施 ・船舶及び浮桟橋の整備は、年間を通して、計画的に実施
----------	---

事業開始年度	昭和23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 車両維持管理費	533,382	534,937	▲1,555	はしご車特別修繕該当車両減少に伴う減
	2 船舶維持管理費	86,782	148,471	▲61,689	消防艇「まもり」中間検査終了に伴う減
	3 交通事故対策整備費	9,709	9,709	0	
	4 救急隊増隊等事業	4,108	2,726	1,382	救急隊増隊に伴う増

	細事業合計	633,981	695,843	▲61,862	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣木 和雄	楯 義則	鈴木 正人

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8				
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	有線通信維持費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	97,976	0	0	0	0	97,976
令和6年度	127,462	0	0	0	0	127,462
増▲減	▲29,486	0	0	0	0	▲29,486

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	141,703	136,349	100,492	97,336	97,336
	市債+一般財源	141,703	136,349	119,797	97,336	97,336
決算	事業費	129,530	123,170			
	市債+一般財源	129,530	123,170			

事業概要 (アクティビティ)	有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
有線設備の計画的更新	単位	目標	港北、瀬谷自動電話交換機更新（2件）	鶴見自動電話交換機更新（1件）	港北、瀬谷自動電話交換機更新（2件）	神奈川、港南自動電話交換機更新（2件）	旭、栄自動電話交換機更新（2件）	緑、泉自動電話交換機更新（2件）	中、保土ヶ谷泉自動電話交換機更新（2件）
	件	実績	更新（0件）	更新（0件）	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
365日24時間安定稼働	単位	目標	適切な保守の実施（各署1件）	適切な保守の実施（各署1件）	適切な保守の実施（各署1件）	適切な保守の実施（各署1件）	適切な保守の実施（各署1件）	適切な保守の実施（各署1件）	
	件	実績	電話交換機保守点検実施（各署1件）	電話交換機保守点検実施（各署1件）	/	/	/	/	
事業目的	有線通信機器及び有線回線（119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等）の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ的確な消防業務及び部隊運用に繋がる。各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げている。								
背景・課題	119番緊急回線を含め大規模通信障害時に備え、関係機関との連携を強化し、関連情報の迅速かつ円滑な収集を図る必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条								
根拠・データ等	消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センター等の有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。								
事業スケジュール	通年で実施								
事業開始年度	昭和24年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	電話維持使用料	30,914	62,914	▲32,000	指令回線費別事業移管による減
2	携帯電話等維持使用料	18,830	19,107	▲277	救急隊携帯情報端末が更新年度でないため減	
3	電話保守委託料	12,739	8,669	4,070	消防局交換機購入による瑕疵期間終了に伴う増	

細事業(事業内訳)	4	電話移転修理費等	437	437	0	
	5	統合型位置情報通知装置維持管理費	3,797	3,797	0	
	6	救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
	7	自動電話交換機賃借費	25,379	28,744	▲3,365	消防局電話交換機別事業にて買取による減
	8	衛星携帯電話維持管理費	2,462	914	1,548	機器更新による増
	9	救急隊増隊等事業	1,609	1,071	538	救急隊増隊による増
	細事業合計		97,976	127,462	▲29,486	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 俊作	坂田 桐吾	小塚 正明

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	
事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費						
		1	目	政策番号	35	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	60,103	0	0	8,067	0	52,036
令和6年度	48,918	0	0	8,312	0	40,606
増▲減	11,185	0	0	▲245	0	11,430

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	59,370	65,972	48,525	65,525	48,525
	市債＋一般財源	48,546	57,703	40,467	57,467	40,467
決算	事業費	65,209	66,733			
	市債＋一般財源	58,312	63,289			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市民防災センターは、市内唯一の防災教育施設として設置されており、中期計画における目標（自助・共助プログラム修了者4か年で20万人）達成に向けて、施設の維持、管理、拡充及びコンテンツの充実を行っている。 また、本部直轄の機動特殊災害対応隊の配置及び消防音楽隊の活動拠点としての役割も持ち、大規模災害時の一時避難施設及び帰宅困難者の一時滞在施設としての機能も兼ね備えている。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自助・共助プログラム修了者数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	40,868	58,742	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
修了者を対象としたアンケートで「新たな防災対策をとうろうと思えました。」と回答した率	単位	目標	95	96	97	98	98	98
	%	実績	95	95	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ●市民防災教育 「楽しく学んでしっかり備える」をキャッチフレーズとして、体験ツアーや体験プログラムを通じて市民の防災・減災意識の向上を図ることを目的として設置されている。 近年は、風水害関連のコンテンツや、マンション防災に関するコンテンツを追加するなど、積極的に市民のニーズに応え、常に新しい情報を提供し続けることにより市民の防災・減災への普及・浸透を図っている。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ●更なる来館者増加に向けて 昭和58年の開館以来、約40年の間に2度の大規模リニューアルを行い、来館者の増加に向けて邁進しているところではあるが、市民のニーズと防災教育施設としての責務から新たなコンテンツの導入や機器等の更新の必要性に迫られている。 市内唯一の体験型防災学習施設として、様々な課題を解決し、ハード・ソフトの両面を充実させ、来館者の増加を目指す。 							
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●市民防災センター利用状況 来場者数 (人) 令和元年度:105,354、2年度: 24,109、3年度: 45,818、4年度: 53,926、5年度:72,149 ●自助共助プログラム修了者 修了者数 (人) 令和元年度: 62,962、2年度: 19,203、3年度: 20,621、4年度: 40,868、5年度: 58,742、6年度:50,000 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ●展示室改修 火災シミュレーターの排気ダクト改修、各コンテンツのパソコン更新 ●新規コンテンツ 災害シアター上映映像の制作、地震シミュレーターコンテンツの整備 ●年間イベントスケジュール 6月、9月、12月、令和8年3月 							
事業開始年度	昭和58年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎維持管理費	27,037	26,857	180
2	防災教育費	17,728	7,814	9,914	新規事業に伴う増
3	指導員経費	15,338	14,247	1,091	保険料変更、報酬の改定による増
細事業合計		60,103	48,918	11,185	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安井 健太郎	係長 太田 成紀	山崎 美菜恵
------------------------------------	--------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	本部庁舎・情報維持管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	709,451	0	0	0	0	709,451
令和6年度	271,771	0	0	2,711	0	269,060
増▲減	437,680	0	0	▲2,711	0	440,391

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	30,453	122,000	870,603	324,186	321,127
	市債＋一般財源	30,453	122,000	870,603	324,186	321,127
決算	事業費	39,553	98,242			
	市債＋一般財源	39,553	98,242			

事業概要 (アクティビティ)	①「本部庁舎維持管理費」では、横浜市消防局本部庁舎の維持管理と執務環境の整備を行う。 ②「情報管理運営費」及び「電子市役所情報基盤整備費」では、消防業務に関連する事務システムの運用・改修とYCANにかかるICT関係事業を継続的に行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①本事業は、良好な執務環境や各設備の安定稼働を確保し、消防業務の円滑な推進を目的とする。庁舎の維持管理にかかる光熱水費の執行、設備の点検保守・維持管理及び清掃等に関する業務委託、庁舎の維持・管理・運用に必要な備品や消耗品の購入と、必要に応じた設備の修繕を行う。 ②消防業務支援システムをはじめとする各システムやICT環境の適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目的とする。 細事業ごとの効果・必要性については以下のとおり。 ・「電子市役所情報基盤整備費」局内の安定したネットワーク環境の維持に必要な基盤整備の強化を図る。 ・「情報管理運営費」消防業務支援システムの更改に向け、設計・構築業務を行う。より効率的かつユーザビリティに優れたシステムを構築することにより、職員の仕事負担軽減を図るとともに、局内システム等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施し、職員の業務継続性を確保する。							
背景・課題	①消防本部庁舎は令和5年10月に移転し運用を開始。令和7年1月に別館の改修が完了し、年度末に全館供用開始。 今後の課題は、世界情勢による物価上昇による燃料費、原材料費の高騰と、人件費増による事業費の増大。 ②平成27年度に構築した消防業務支援システムについて、老朽化やサーバーのサポート切れ等への対応のため、令和8年度末に向け更新する必要がある。現行システムの更新についての課題は、ベンダーロックインからの脱却、消防庁が推進する標準化やクラウド化への対応である。また、設計・構築費用が膨大であることから、コンサルティング委託を行うことで費用圧縮、事務の効率化及び簡略化(ローコードアプリの採用)を図る。							
根拠法令・方針決裁等	①消防本部庁舎整備基本計画、消防法、建築基準法、ビル管理法、電気事業法、横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則等 ②消防組織法第8条(費用の負担)及び第40条(消防統計及び消防情報)、横浜DX戦略、横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱、消防業務支援システム運用管理要綱、個人情報記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱							
根拠・データ等	昨年度実績及び参考見積書より算出							
事業スケジュール	①令和6年度：改修工事完了後、別館供用開始 令和7年度：通年での全館運用 ②令和6年度：救急統計管理システムEdge化対応、次世代消防業務支援システム更新検討 令和7年度：救急統計管理システム再整備、次世代消防業務支援システム開発 令和8年度：次世代消防業務支援システム開発 令和9年度：次世代消防業務支援システム運用開始							
事業開始年度	①令和5年度、②平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	本部庁舎維持管理費	■■■■■■■	
2	電子市役所情報基盤整備費	8,593	5,504	3,089	回線契約変更に伴う増

細事業(事業内訳)	3	情報管理運営費	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	消防業務システム更改に伴う増
	4	救急隊増隊等事業	172	0	172	MDM使用料の事務移管に伴う増
	細事業合計		709,451	271,771	437,680	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	石黒 靖雄	係長	伊藤 徳経	細井 真澄

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号
事業名称	職員人件費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	34,432,066	0	0	0	0	34,432,066
令和6年度	32,572,893	0	0	0	0	32,572,893
増▲減	1,859,173	0	0	0	0	1,859,173

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	31,929,610	32,387,188	0	0	0
	市債＋一般財源	31,929,610	32,387,188	0	0	0
決 算	事業費	32,921,453	0			
	市債＋一般財源	32,921,453	0			

事業概要 (アクティビティ)	消防局職員人件費 ・消防長 1人 ・常勤一般職員 3,582人 ・暫定再任用職員 常勤職員 89人 短時間勤務職員 165人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	34,432,066	32,572,893	1,859,173
	細事業合計	34,432,066	32,572,893	1,859,173	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--